

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 小倉クラッチ株式会社

コード番号 6408 URL <http://www.oguraclutch.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小倉 康宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 河内 正美

TEL 0277-54-7101

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,425	△0.8	344	104.4	313	△0.6	117	△41.3
26年3月期第1四半期	9,501	0.7	168	128.5	315	69.3	200	61.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 74百万円 (△90.7%) 26年3月期第1四半期 805百万円 (77.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.85	—
26年3月期第1四半期	13.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	39,294	14,542	36.3	951.70
26年3月期	39,225	14,268	35.7	934.72

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 14,262百万円 26年3月期 14,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
平成27年3月期(予想)配当金は、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,200	△0.7	400	△3.8	350	△34.3	200	△33.7	13.34
通期	38,300	0.7	900	△9.4	800	△29.3	450	△2.8	30.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	15,533,232 株	26年3月期	15,533,232 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	546,884 株	26年3月期	546,774 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	14,986,403 株	26年3月期1Q	14,990,379 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や設備投資に支えられ、緩やかな景気回復が続いています。アジアにおいても総じて安定した成長が続いていますが、中国では住宅市場と設備投資が減速し、タイでは政情不安が継続する等、不透明な状況が続いています。

一方、日本経済においては、消費税率引上げの影響から個人消費に弱い動きが見られたものの、政府、日銀による積極的な財政、金融政策に支えられ緩やかな景気回復が続いています。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、9,425百万円と前年同期と比べ75百万円の減少(前年同期比0.8%減)となりました。営業利益は344百万円と前年同期と比べ176百万円の増加(前年同期比104.4%増)、経常利益は313百万円と前年同期と比べ1百万円の減少(前年同期比0.6%減)、四半期純利益は117百万円と前年同期と比べ82百万円の減少(前年同期比41.3%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①輸送機器用事業

輸送機器用事業においては、北米の販売は順調な景気回復の影響等から増加となり、中国の販売も持ち直しつつありますが、政情不安を抱える東南アジアの販売は減少となりました。

その結果、売上高は6,921百万円と前年同期と比べ284百万円の減少(前年同期比4.0%減)となり、セグメント利益は292百万円と前年同期と比べ39百万円の増加(前年同期比15.7%増)となりました。

②一般産業用事業

一般産業用事業においては、モーター業界向けの販売は前期比マイナスとなりましたが、変・減速機、昇降・運搬、金属工作業界向け等の販売は、アジアを中心とする企業の積極的な設備投資等により増加となりました。

その結果、売上高は2,261百万円と前年同期と比べ130百万円の増加(前年同期比6.1%増)となり、セグメント利益は31百万円と前年同期と比べ38百万円の増加(前年同期は6百万円のセグメント損失)となりました。

③その他

その他では、売上高が242百万円と前年同期と比べ78百万円の増加(前年同期比48.0%増)となりました。セグメント利益は26百万円と前年同期と比べ16百万円の増加(前年同期比155.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は主に、商品及び製品、繰延税金資産の増加等により26,545百万円(前期末比131百万円増)となりました。固定資産は主に、有形固定資産の減少により12,748百万円(前期末比62百万円減)となりました。その結果、総資産は39,294百万円(前期末比68百万円増)となりました。

(負債の部)

流動負債は主に、短期借入金の増加等により19,643百万円(前期末比332百万円増)となりました。固定負債は主に、長期借入金の約定弁済、退職給付に係る負債の減少等により5,108百万円(前期末比537百万円減)となりました。その結果、負債合計は24,751百万円(前期末比205百万円減)となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、当期純利益の増加等により14,542百万円(前期末比274百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成26年5月14日に公表いたしました平成27年3月期業績予想に変更ありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合は、適時に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が349百万円減少し、利益剰余金が349百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,281	7,259
受取手形及び売掛金	11,073	11,113
商品及び製品	3,048	3,103
仕掛品	2,413	2,415
原材料及び貯蔵品	1,638	1,617
繰延税金資産	198	283
その他	800	789
貸倒引当金	△39	△36
流動資産合計	26,414	26,545
固定資産		
有形固定資産	10,404	10,217
無形固定資産		
その他	319	312
無形固定資産合計	319	312
投資その他の資産	2,086	2,218
固定資産合計	12,810	12,748
資産合計	39,225	39,294
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,435	8,435
短期借入金	8,869	8,980
未払法人税等	241	211
賞与引当金	266	91
事業構造改善引当金	212	205
その他	1,286	1,719
流動負債合計	19,311	19,643
固定負債		
長期借入金	3,611	3,426
繰延税金負債	272	314
役員退職慰労引当金	463	471
関係会社整理損失引当金	153	151
退職給付に係る負債	563	188
資産除去債務	24	24
その他	556	532
固定負債合計	5,645	5,108
負債合計	24,957	24,751

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	11,123	11,441
自己株式	△344	△344
株主資本合計	14,482	14,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353	444
為替換算調整勘定	△388	△561
退職給付に係る調整累計額	△439	△420
その他の包括利益累計額合計	△474	△537
少数株主持分	260	280
純資産合計	14,268	14,542
負債純資産合計	39,225	39,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,501	9,425
売上原価	8,236	7,891
売上総利益	1,264	1,534
販売費及び一般管理費	1,095	1,189
営業利益	168	344
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	17	19
為替差益	166	—
不動産賃貸料	17	18
その他	13	33
営業外収益合計	222	78
営業外費用		
支払利息	51	47
手形売却損	1	2
持分法による投資損失	3	3
租税公課	8	9
為替差損	—	17
その他	11	29
営業外費用合計	76	110
経常利益	315	313
税金等調整前四半期純利益	315	313
法人税、住民税及び事業税	89	254
法人税等調整額	15	△85
法人税等合計	104	169
少数株主損益調整前四半期純利益	211	143
少数株主利益	10	26
四半期純利益	200	117

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	211	143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	91
為替換算調整勘定	601	△173
退職給付に係る調整額	—	18
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△5
その他の包括利益合計	594	△69
四半期包括利益	805	74
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	776	54
少数株主に係る四半期包括利益	28	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,206	2,130	9,336	164	9,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1	3	—	3
計	7,208	2,132	9,340	164	9,504
セグメント利益又は損失（△）	252	△6	245	10	256

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業および一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	245
「その他」の区分の利益	10
内部取引消去	△10
棚卸資産の調整	△80
減価償却費の調整	3
全社費用（注）	0
四半期連結損益計算書の営業利益	168

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,921	2,261	9,182	242	9,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	1	13	—	13
計	6,933	2,262	9,195	242	9,438
セグメント利益	292	31	323	26	350

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業および一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	323
「その他」の区分の利益	26
内部取引消去	△1
棚卸資産の調整	△8
減価償却費の調整	3
全社費用（注）	1
四半期連結損益計算書の営業利益	344

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。